

2024 年のガス市場見通し

- LNG 需給バランスは緩和へ。同時に不確実性は継続、市場安定化に課題 -
<報告要旨>

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット
上級スペシャリスト 橋本 裕

価格見通し

1. 日本の LNG 輸入価格は、2023 年 100 万 Btu 当たり 13.4 ドル、2024 年 12.1 ドルと予測する。アジアのスポット LNG 価格は、2023 年 16 ドル弱、2024 年は 14 ドル弱と予測する。
2. 2023 年の世界天然ガス、LNG 市場は全体としては軟調に推移しており、この傾向は 2024 年も継続する。その中で、LNG 生産設備の新規稼働開始と需要増加のペースはともに緩やかになる。市況感は、2022 年末以降に大幅に変化し、ガス価格は大きく低下、2023 年 12 月時点で 15 ドル近辺となっている。北半球のガス需要が低位で推移したこと、特に欧州連合におけるガス需要削減策と、高価格による需要破壊が大きな要因となった。LNG 供給は米国内産を中心に豊富であり、大きなトラブルがなく稼働している。

LNG 需給見通し

3. 世界 LNG 市場規模は、2023 年 4 億トンから、2024 年 4.3 億トン、2025 年 4.6 億トンと、いずれも年率 7% - 8% 程度の拡大となる。
4. 北米、アフリカ、アジアで新規 LNG 生産プロジェクトが稼働開始する見込みだが、供給拡大は比較的緩やかなものになる。供給余力幅（供給と需要の差分）が小さく、季節需要変動、供給支障時に一時的な逼迫が発生する可能性はある。

LNG 市場のバランス要因（2024 年、2025 年）

5. 米国を中心に新規・拡張 LNG 生産プロジェクトの順調な稼働開始が世界の LNG 安定供給のカギとなる。特に米国の LNG 生産は、複数のプロジェクトから供給されている点では全体としての供給セキュリティ性は高い。一方で個々には大型プロジェクトが多く、供給支障時の世界市場へのインパクトは大きい。その一例として、テキサス州 Freeport LNG プロジェクトの 2022

年 6 月火災事故以降、2023 年 2 月までの輸出停止事例があった。

6. 見込まれる LNG 需要と、これに対する世界の LNG 供給能力は、2025 年頃まで、年間ベースで余裕のない状況が続くことから、季節的な需要変動や、LNG 供給設備の予定外のトラブルがあれば、需給逼迫状況が発生する可能性はある。引き続き、欧州、中国の需要動向が LNG 市場の需給バランスを左右することとなる。中国のガス市場は 2022 年に規模が初めて縮小したが、2023 年は増加基調に復帰している。但し増勢は、大きくなく、需要量は 2021 年水準を下回っている。この中でパイプラインガス輸入・国内ガス生産増加もあり、LNG 輸入増加ペースは緩やかである。

LNG 市場の将来を見据えた留意点

7. 世界各地で LNG 供給増への取り組みが進展している。開発しやすい案件は、多くの場合開発済みで、今後はフロンティア資源あるいは難度の高い案件となることから、開発に伴うリスクも散見される。
8. 建設決定後の遅延・コスト増加リスクも浮上している。日本向け LNG 最大供給国である豪州で、LNG プロジェクトにも影響する関連法制度改正が実施されている。LNG 生産諸国での国内ガス供給保護、脱炭素対策の政策動向を注視し、必要に応じた対応検討が重要となる。ロシアでの新規 LNG 生産プロジェクトも投資決定後に起きたウクライナ戦争により、先行きは不透明である。また、稼働開始後もトラブルリスクが増加している。LNG 設備・インフラストラクチャー関連のトラブルによる LNG 供給の長期停止、あるいは労使紛争によるリスクも現実化している。
9. LNG 市場の柔軟性が重視される一方、安定供給確保も重視される。不確実性の高い市場状況の下で、LNG 長期安定確保を可能とする官民での工夫が必要である。また脱炭素化の流れにも適合する LNG プロジェクトの基準の明確化、これに伴うメタン・GHG 排出対策が、LNG 市場の安定化のため重要度を増す。

LNG 市場 2023 年のトピックスと 2024 年の注目点

10. 2023 年、米国が世界首位の LNG 輸出国となる。2024 年も LNG 新規生産設備および LNG 生産量自体の増加が期待される一方、さらに追加となる LNG 生産プロジェクトの進展（FID およびこれを支える長期契約、承認手続き）が引き続き注目される。
11. 2023 年、カタールが建設・計画中の LNG 超大型拡張計画について、パートナー向けの LNG 引き取り長期契約をはじめ、進展があった。2024 年は、残されたキャパシティからの販売・出資取引などの先行きが注目される。

以上